

日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 7月18日開催分)

平成29年 9月 1日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 7月18日(火) 午前9時00分～9時20分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、
大橋理事、菅理事、中田理事
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1288回経営委員会付議事項について
- (2) 個人情報保護法改正に伴う「個人番号および特定個人情報取扱規程」の改正について

2 報告事項

- (1) 平成28年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について

(2) 2017年6月全国個人視聴率調査の結果について

議事経過

1 審議事項

(1) 第1288回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

7月25日に開催される第1288回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、審議事項として「NHK3か年計画(2018-2020年度)基本的な考え方」、報告事項として、「平成29年度第1四半期業務報告」、「視聴者対応報告(平成29年4~6月)について」、「平成28年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について」、および「契約・収納活動の状況(平成29年6月末)」です。また、その他事項として「営業関係データ(都道府県別 6月末)について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 個人情報保護法改正に伴う「個人番号および特定個人情報取扱規程」の改正について

(情報公開センター)

個人情報保護法の改正に伴う「個人番号および特定個人情報取扱規程」(以下、「規程」)の改正について、審議をお願いします。

主な変更点は、次のとおりです。

第1点は、規程の第1章第1条についてです。特定個人情報保護委員会に代わり個人情報保護委員会が新設されたことに伴い、名称を変更します。

第2点は、規程の第1章第2条4号についてです。引用する個人情報保護法の条項番号を変更します。

第3点は、規程の第4章第16条および第18条1項3号ウについてです。個人情報保護委員会が策定した「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」(以下、「ガイドライン」)の改正を受け、文言を変更します。第16条については、「必要がなくなった個人デ

一タは速やかに廃棄する」とするガイドラインに即した内容とします。また、第18条1項3号ウについては、物理的安全管理措置の「電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止」という記述の変更がありましたので、こちらもガイドラインに即した文言に変更します。

本件が決定されれば、平成29年7月21日付で実施します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 平成28年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について (経理局)

平成28年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について報告します。これは、NHKが定める関連団体運営基準第26条に基づき、NHKと関連団体との一定規模以上の取引について、毎年度その取引が適正に行われているかどうかの評価を取りまとめ、公表しているものです。

28年度の関連団体との評価・公表の対象となる取引(以下、「取引」)は、件数が2,064件、金額は1,775億円となりました。国内放送や国際放送の充実や4K8Kスーパーハイビジョンの番組制作の強化に伴い、番組制作関係の業務委託が増加する一方で、NHKアイテックの指名停止による取引の減少がありましたが、全体の取引としては前年度に比べて40億円増加しています。

取引の評価としては、関連団体との取引が、NHKの経理規程および業務委託基準に基づき適正に行われているかについて、NHKが自ら全件を点検し、いずれの取引も適正なものであると判断しています。このうち、金額で全体の約9割を占める、1件3,000万円を超える取引については、3名の外部有識者で構成する「入札契約委員会」の点検・助言を受け、随意契約の要件を含めいずれの取引も適正と評価されています。

28年度の競争による関連団体との契約は、件数が273件、金額は114億円となりました。競争契約の主なものとしては、NHK共同受信施設の大規模改修工事や緊急出向業務、業務システムの設計開発等業務などがあります。

続いて、28年度のNHKと関連団体を含む外部との契約状況について

て報告します。競争契約と随意契約の比率など、契約の全体状況を取りまとめて公表することで、競争性や透明性を高い水準で確保していくこととしています。28年度の競争契約は1,785億円、競争契約率63.5%となり、昨年度とほぼ同水準を維持しています。このうち、一般競争入札については、28年度の実施件数が1,380件となり、着実に増加しています。

本報告の内容は、7月25日開催の第1288回経営委員会に報告したあと、個々の契約情報と合わせて、NHKのホームページ「NHKオンライン」で公表します。

(2) 2017年6月全国個人視聴率調査の結果について (放送文化研究所)

2017（平成29）年6月に実施した、全国個人視聴率調査の結果について報告します。

調査は6月5日月曜日から11日日曜日までの1週間、全国の7歳以上の男女3,600人を対象に、配付回収法による24時間時刻目盛り日記式（個人単位）で実施しました。有効数は2,433人、有効率は67.6%でした。調査週の状況は、総合テレビとラジオ第1放送で月曜日に国会中継、水曜日に「退位特例法案審議関連」のニュースが放送され、民放局ではスポーツ中継がいくつか編成されていましたが、いずれも調査結果に大きな影響はありませんでした。

テレビ視聴時間の推移を見ると、NHKと民放の地上波・衛星波を合わせたテレビ総計は週平均1日あたり3時間31分で、この10年間は大きな変化はないものの、やや短めになっています。NHK総計の視聴時間は51分で、前年、前々年に引き続き1時間を切り、こちらもやや短めです。

テレビ総計の視聴時間を男女年層別に見ると、10年前に比べると、男性はすべての層、女性は40～60代を除く層で減少傾向です。週間接触者率も20代では男女とも8割程度にとどまっています。

週間接触者率の長期推移を見ると、NHK総合テレビは前年と同程度ですが、2014年以降で見ると減少しています。民放地上波計は前年に減少したものの、今回は前々年と同程度に回復しています。また、テレビ総計は2012年以降、漸減傾向が続いていていましたが、今年は

前年並みとなりました。

総合テレビ・民放地上波の年層別の接触者率について、10年ごとの推移を見ると、総合テレビでは40代以上の接触者率は20年前の数値とほぼ横ばいで、年齢があがっても総合テレビに接触する割合は変わりません。また、民放地上波はこの10年で30代以下の若年層で減少していますが、中・高年層に大きな変化はありません。

関東地方の各局の接触者率については、総合テレビは1週間に「7日」接触する人の割合が19%と接触者の中で最も多いのに対し、民放各局は週に「1日」、「2日」だけ接触する人の割合が比較的多く、総合とは接触日数の内訳が異なっています。また、曜日ごとに各局の接触者率が積み上がる状況をみると、総合テレビの初日（月曜）の接触者率は日本テレビと並んで40%台と高いのですが、その後の積み上げが民放各局に比べて小さく、週間接触者率は54%にとどまっています。

総合テレビの時間帯別の接触者率については、接触者率が前年より減少した時間帯は午前です。午後の接触者率も前々年から減少し、この20年で最も低い水準です。夜間の接触者率は、前年と変わらず維持していますが、2014年以前と比べると減少しています。

総合テレビの平日5分ごとの平均視聴率の推移を、前年と比較すると午前5時から9時30分の幅広い時間帯で減少が見られ、午後や夜間は前年並みで推移していますが、60歳以上で朝に減少した時間帯が見られました。

総合テレビの平日5分ごとの平均視聴率の推移を、ここ数年で接触者率が好調だった2014年と比較すると、今年減少した朝だけではなく、昼前後や夜間などでも減少が見られます。

総合テレビでよく見られた番組は連続テレビ小説「ひよっこ」、「NHKニュース7」、大河ドラマ「おんな城主 直虎」、「鶴瓶の家族に乾杯」、「おはよう日本」などでした。関東地方、近畿地方において、NHKと民放全体で最もよく見られた番組は、NHKでは連続テレビ小説「ひよっこ」や「NHKニュース7」、民放では日曜日夕方・夜間の日本テレビ・読売テレビの番組などでした。

Eテレについては、週間接触者率は24.2%で、前年より減少しました。男女年層別の接触者率の10年ごとの推移では、男女30・40代の接触者率は変化がなく、子育て世代で安定しています。一方、女13

～19歳と男女50・60代は20年前から次第に接触者率が減少しています。

衛星放送については、自宅で視聴できる人の割合は48.4%で、前年と同程度でした。週間接触者率は、BS1が前々年から減少しました。大きなスポーツイベントやJリーグの試合中継がなかったことなどによると考えられます。BSプレミアムは前年、前々年と同程度でした。NHKと民放を合わせた衛星計も前々年から減少しています。

40代以上の各年層のBS1の接触者率をみると、男60歳以上で前年、前々年から減少、男40・50代は2014年と比べると減少しています。一方、女40・50代、女60歳以上はともに2012年以降、同程度で推移しています。

ラジオについて週間接触者率の推移を見ると、NHKラジオ計は前年同程度を維持しました。民放ラジオ計、ラジオ全局計も、2014年以降の漸減傾向が止まり、前年と同程度で推移しています。

次に、NHK7波の接触パターンについてです。「総合+いずれかの波」の割合の人が最も多く、60歳以上では、総合テレビ関連の接触が8割と大部分を占めますが、59歳以下では「Eテレのみ」など、総合テレビ以外の接触も一定程度を占めています。一方で59歳以下は「NHKに接触なし」が一定数存在し、今後どのように接触を広げていくかが課題です。

最後に、NHK7波計の週間接触者率を地方別に見ると、東北、甲信越が調査相手全体より高く、近畿が全体より低くなっています。すべての地方で前年、前々年から変化はありませんが、全体の接触者率は前々年より減少しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 8月29日

会 長 上 田 良 一